

学校法人 桐蔭学園 令和4年度決算の説明

令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の当法人の決算は、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」を作成しております。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する現預金を伴う全収入及び全支出内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金等)の収入及び支出のてん末を明らかにするための計算書です。

収入の部 説明	
①	学生生徒等納付金は、前年度比2.7%の減少となっています。 在学者数が前年度比で、大学-1.9%、高校が-5.0%、中等+9.8%、小学校-4.6%、幼稚園+13.7%となっており、全体では-1.1%でした。
②	受験出願者数は、高校・小学校が増加、大学・中等教育学校が減少し、入学検定料が前年度比6.7%増加となっています。
③	補助金は、国庫補助金が前年度比0.9%増加、県他の地方公共団体補助金が前年度比3.0%増加、施設設備費補助が156%増加、全体で前年度比4.0%の増加となっています。
④	車両の売却がありました。
⑤	光熱水費等物価高騰による支出増への対策として、3.4億円の借入を実施しました。その他は、高校・中等教育学校入学者の学校債収入となっています。
⑥	R5年度入学予定者からの入学金、授業料等の収入で、前年度比4.9%の減少となっています。
⑦	R3年度末計上分の未収入金となっておりました私立大学退職金財団と神奈川県私学退職基金財団の交付金収入が主で前年度比23.6%増加しています。
⑧	当年度収入されていない資金あるいは前年度すでに収入されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳はR4年度期末未収入金とR3年度前受金の金額となります。
支出の部 説明	
⑨	借入金の約定返済分342,000千円、高校・中等教育学校の学校債卒業償還等の96,910千円となっており、前年度比2.1%減少しています。
⑩	旧体育館の耐震補強工事や中等教育学校のグラウンド改修工事を実施いたしました。
⑪	大学から幼稚園までの教育研究用・管理用機器備品の購入および図書購入、車両購入、成績処理リプレイス開発費などとなっています。
⑫	R3年度末計上分の未払金やR4年度の前払金などが主な支出となっています。
⑬	当年度支出されていない資金あるいは前年度すでに支出されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳はR4年度期末未払金と、R3年度前払金の金額となっています。

令和4年度と令和3年度決算の対比

資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部			
科 目	4年度決算額	3年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	7,045,538	7,241,082	△ 195,544
② 手数料収入	184,161	173,718	10,443
寄付金収入	122,043	147,845	△ 25,802
③ 補助金収入	1,668,694	1,604,779	63,915
国庫補助金	318,641	315,931	2,710
地方公共団体補助金	1,312,504	1,274,183	38,321
施設設備補助金	37,549	14,665	22,884
④ 資産売却収入	95	1,480	△ 1,385
付随事業・収益事業収入	95,981	59,513	36,468
受取利息・配当金収入	206	213	△ 7
雑収入	462,008	423,222	38,786
⑤ 借入金等収入	417,530	70,360	347,170
⑥ 前受金収入	1,530,163	1,608,474	△ 78,311
⑦ その他の収入	350,491	283,639	66,852
⑧ 資金収入調整勘定	△ 1,998,613	△ 2,122,837	124,224
前年度繰越支払資金	3,749,269	3,982,969	△ 233,700
収入の部合計	13,627,566	13,474,457	153,109
支出の部			
科 目	4年度決算額	3年度決算額	差異
人件費支出	6,948,318	6,973,038	△ 24,720
教育研究経費支出	1,883,834	1,812,763	71,071
管理経費支出	510,495	447,482	63,013
借入金等利息支出	42,572	45,951	△ 3,379
⑨ 借入金等返済支出	445,930	455,360	△ 9,430
⑩ 施設関係支出	143,770	2,376	141,394
⑪ 設備関係支出	171,044	140,346	30,698
資産運用支出	0	0	0
⑫ その他の支出	877,225	705,613	171,612
⑬ 資金支出調整勘定	△ 961,335	△ 857,740	△ 103,595
翌年度繰越支払資金	3,565,716	3,749,269	△ 183,553
支出の部合計	13,627,569	13,474,458	153,111

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

学校法人 桐蔭学園 令和4年度決算の説明

事業活動収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするための計算書となっており、その諸活動とは①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①・②に掲げる活動以外の活動となっています。計算書類は「教育活動」、「教育活動外」、「特別」の3分割となっております。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた金額が経常収支差額となります。経常収支差額に特別収支差額を合わせた金額が基本金組入前当年度収支差額となりその金額から基本金組入額合計を差し引いた金額が当年度収支差額となります。企業会計で言われる損益計算書に類似しております。

教育活動収支の説明

- ① 寄付金は、一般寄付金の入学者教育振興寄付金、特別寄付金の学校債卒業償還寄付金および外部研究費寄付金、現物寄付金となっており、前年度比17.6%減少しております。現物寄付の設備寄付は、特別収支に計上されます。
- ② 付随事業収入は、外部機関からの受託研究費と補助事業部門(食堂・購買・寮等)の収支となっております。学部受託研究費が前年度よりも増加しております。
- ③ 雑収入は、前年度比8.8%増加となっております。私立大学退職金財団・県私学退職基金財団の交付金収入の増加したことが大きなところ です。
- ④ 人件費は、全体で前年度比0.3%減少となっております。教員人件費は前年比1.1%減少、職員人件費は前年比2.6%減少しております。退職金は前年度比10.5%増加し、退職給与引当金繰入額は前年度比51.8%増加しております。
- ⑤ 教育研究経費は、前年度比1.3%増加しております。特に光熱水費が41.6%増加しております。教育関係の減価償却額が12億60百万円含まれております。
- ⑥ 管理経費は、前年度比12.6%増加となっております。特に光熱水費が増加しております。管理関係の減価償却額が952百万円含まれております。

教育活動外収支の説明

- ⑦ 借入金等利息は、借入金の返済等により前年度比7.4%の減少となっております。

経常収支差額の説明

- ⑧ 経常収支差額は教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせたものとなっております。この経常収支差額には、当年度減価償却額の13億55百万円が支出計上された後の収支差額となります。

特別収支の説明

- ⑨ 特別収入には、現物寄付・施設設備補助金などが計上されております。
- ⑩ 特別支出には、機器備品等の除却に伴う処分差額と出資金の評価差額が計上されております。
- ⑪ 基本金組入前当年度収支差額は、学校法人会計基準改正前の帰属収支差額にあたる金額となります。計算書の参考欄の事業活動収入計(旧帰属収入合計)と事業活動支出計の差額と同じになります。
- ⑫ 当年度収支差額は、当年度基本金組入額2億42百万円を組入れた後の収支差額となります。

令和4年度と令和3年度決算の対比

事業活動収支計算書

(単位 千円)

		科目	4年度決算額	3年度決算額	差 異				
①	教育活動収入の部	学生生徒等納付金	7,045,538	7,241,082	△ 195,544				
		手数料	184,161	173,718	10,443				
		寄付金	122,135	148,239	△ 26,104				
		経常費等補助金	1,631,145	1,590,114	41,031				
		国庫補助金収入	318,641	315,931	2,710				
		地方公共団体補助金収入	1,312,504	1,274,183	38,321				
		付随事業収入	78,323	60,259	18,064				
		雑収入	475,086	436,677	38,409				
		教育活動収入計	9,536,389	10,025,262	△ 488,873				
		②	事業活動支出の部	人件費	6,969,135	6,987,699	△ 18,564		
教育研究経費	3,143,725			3,103,725	40,000				
管理経費	612,564			526,103	86,461				
徴収不能額等	0			0	0				
教育活動支出計	10,725,424			10,733,149	△ 7,725				
教育活動収支差額	△ 1,189,036			△ 707,887	△ 481,149				
③	教育活動外収入の部			受取利息・配当金	206	213	△ 7		
				その他の教育活動外収入	0	0	0		
				教育活動外収入計	206	213	△ 7		
				④	教育活動外支出の部	借入金等利息	42,572	45,951	△ 3,379
		その他の教育活動外支出	0			0	0		
		教育活動外支出計	42,572			45,951	△ 3,379		
		教育活動外収支差額	△ 42,366			△ 45,738	3,372		
		⑤	経常収支差額			△ 1,231,401	△ 1,013,176	△ 218,225	
		⑥	特別収入			資産売却差額	2	494	△ 492
						その他の特別収入	45,790	23,867	21,923
特別収入計	45,793					19,360	26,433		
⑦	特別支出					資産処分差額	34,500	45,238	△ 10,738
						その他の特別支出	0	26,341	△ 26,341
				特別支出計	34,500	2,308,882	△ 2,274,382		
				特別収支差額	11,293	△ 2,289,522	2,300,815		
				⑧	基本金組入前当年度収支差額	△ 1,220,108	△ 1,060,394	△ 159,714	
				⑨	基本金組入額合計	△ 241,976	△ 135,555	△ 106,421	
				⑩	当年度収支差額	△ 1,462,084	△ 1,195,949	△ 266,135	
		⑪	前年度繰越収支差額	△ 40,010,075	△ 38,823,846	△ 1,186,229			
		⑫	基本金取崩額	48,018	9,720	38,298			
		⑬	翌年度繰越収支差額	△ 41,424,142	△ 40,010,075	△ 1,414,067			
(参考)									
		事業活動収入計	9,582,388	9,674,664	△ 92,276				
		事業活動支出計	10,802,496	10,735,058	67,438				

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

学校法人 桐蔭学園 令和4年度決算の説明

貸借対照表は、毎会計年度末(3月31日現在)における総資産及び総資金の金額とその内訳を明らかにするもので、借方(資産の部)に総資産額とそのうちの固定資産および流動資産の内訳、一方貸方(負債及び純資産の部)に総資金額とそのうちの負債、基本金および繰越収支差額を記載し、バランスしているかを明らかにする計算書類です。

令和4年度と令和3年度決算の対比

貸借対照表

(単位 千円)

- 貸借対照表 説明**
- ① 資産の部は、有形固定資産について、機器備品の増加、図書増加、減価償却及び除却の簿価の減少となります。資産の部合計、総資産額は460億70百万円となります。
 - ② 負債の部は、合計で77億85百万円、この内、借入金金は35億39百万円、学校債が3億26百万円となっております。前受金15億30百万円これはR5年度の学納金に振り替わる金額です。
 - ③ 基本金とは、学校法人がその諸活動(学校の基本的諸活動である教育研究活動)の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。第1号基本金は、教育活動で必要とする固定資産、土地、建物、構築物、機器備品、図書などの取得額が基本金組入額(支払資金の取得に限る)として計上されます。第4号基本金は、「恒常的に保持すべき資金の額」をいいます。
 - ④ 純資産の部は繰越収支差額が414億24百万円の支出超過となっておりますが、これは基本金797億10百万円の組入後の繰越収支差額で、設立以来の施設設備への投資としての結果であり、その投資は基本金に積み立てられております。基本金組入額は、財務基盤の確保の要請から支出とみなされております。このような考え方は企業の会計ルールにはありません。学校の本来の内部留保の額(剰余金)と言える純資産の算定方法は、基本金と繰越収支差額で考えます。基本金の795億15百万円と繰越収支差額の▲414億24百万円を合わせた382億86百万円が企業会計で言われるところの純資産と考えられ、これが設立以来の学校の純資産の額となります。
 - ⑤ 負債及び純資産の部は、負債の部合計と純資産の部合計を合わせた金額となっており、これが総資金額となり、その金額は460億70百万円となります。

資産の部			
科 目	4年度決算額	3年度決算額	差異
固定資産	42,003,870	43,078,806	△ 1,074,936
有形固定資産	40,797,709	41,869,894	△ 1,072,185
土地	8,503,430	8,503,430	0
建物	26,590,623	27,568,274	△ 977,651
構築物	2,328,271	2,433,210	△ 104,939
教育研究用機器備品	568,987	566,691	2,296
管理用機器備品	57,767	67,703	△ 9,936
図書	2,728,800	2,710,808	17,992
車輛	19,830	19,777	53
特定資産	100,000	100,000	0
奨学資金特定資産	100,000	100,000	0
その他の固定資産	1,106,161	1,108,912	△ 2,751
電話加入権	12,083	12,083	0
ソフトウェア	41,354		41,354
ソフトウェア仮勘定	0	35,750	△ 35,750
預託金	373	363	10
長期貸付金	5,207	4,415	792
出資金	1,041,743	1,041,743	0
敷金	5,401	14,558	△ 9,157
流動資産	4,066,314	4,236,068	△ 169,754
現金預金	3,565,716	3,749,269	△ 183,553
未収入金	393,209	347,278	45,931
販売用品	19,002	36,660	△ 17,658
前払金	78,015	97,973	△ 19,958
立替金	1,329	0	1,329
仮払金	9,042	4,888	4,154
① 資産の部合計	46,070,184	47,314,874	△ 1,244,690
負債の部			
科 目	4年度決算額	3年度決算額	差異
固定負債	4,462,388	4,537,106	△ 74,718
長期借入金	3,160,824	3,199,250	△ 38,426
学校債	227,050	243,670	△ 16,620
長期未払金	17,868	46,801	△ 28,933
退職給与引当金	1,056,646	1,047,385	9,261
流動負債	3,322,159	3,272,022	50,137
短期借入金	378,426	342,000	36,426
1年以内償還予定学校債	99,100	108,880	△ 9,780
未払金	916,243	817,113	99,130
前受金	1,530,163	1,608,474	△ 78,311
預り金	398,226	395,555	2,671
② 負債の部合計	7,784,547	7,809,129	△ 24,582
純資産の部			
科 目	4年度決算額	3年度決算額	差異
③ 基本金	79,709,779	79,515,821	193,958
第1号基本金	78,903,779	78,709,821	193,958
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	806,000	806,000	0
繰越収支差額	△ 41,424,142	△ 40,010,075	△ 1,414,067
翌年度繰越収支差額	△ 41,424,142	△ 40,010,075	△ 1,414,067
④ 純資産の部合計	38,285,637	39,505,745	△ 1,220,108
⑤ 負債及び純資産の部合計	46,070,184	47,314,874	△ 1,244,690

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

財務比率の年度推移

区 分		H30	R01	R02	R03	R04		※R3年度 大学法人全 国平均(医歯 系除く)	
比率項目	比率算式	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	評 価	(%)	
貸借対照表関係比率	① 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.2	16.4	16.8	16.5	16.9	▼	12.0
	② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	119.8	128.1	134.7	129.5	122.4	△	262.9
	③ 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.9	98.5	98.7	98.9	99.0	△	97.3
	④ 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	82.8	83.6	83.2	83.5	83.1	△	88.0
	⑤ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	98.4	98.1	97.5	97.8	98.3	▼	90.8
	⑥ 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	12.0	10.2	10.7	9.7	9.0	△	78.4
事業活動収支計算書関係比率	⑦ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	72.7	74.9	71.1	72.4	71.5	▼	51.3
	⑧ 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	95.7	98.8	93.5	96.5	98.9	▼	69.7
	⑨ 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.0	75.8	76.1	75.0	72.3	～	73.6
	⑩ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.3	30.5	31.3	32.2	32.3	△	34.3
	⑪ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.2	5.3	4.7	5.5	6.3	▼	8.3
	⑫ 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	114.1	117.5	132.2	112.5	110.4	▼	104.1
	⑬ 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-6.2	-11.1	-30.4	-11.0	-12.7	△	6.4
	⑭ 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.0	5.4	1.4	1.4	2.5	△	10.1

○ ※印、令和3年度大学法人全国平均は日本私立学校振興・共済事業団『令和4年度版今日の私学財政』を参考。

○ 評価の高低の意味、△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

○ 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計、分母を経常収入に限定し、従来の比率を経常的な収支バランスを表す比率に変更

○ 運用資産＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金

○ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

比率の意味

① 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合です。

② 流動負債に対する流動資産の割合です。

③ 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。

④ 純資産の総負債及び純資産の合計額に占める構成割合です。

⑤ 固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合です。

⑥ 学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。

⑦ 人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。

⑧ 人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す関係比率です。

⑨ 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。

⑩ 教育研究経費の経常収入に占める割合です。

⑪ 経常収入に対する管理経費の占める割合です。

⑫ 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率です。

⑬ 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合です。

⑭ 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率です。